

個人投資家向け 会社説明会資料

株式会社 理 経

2024年9月28日

東証スタンダード市場

証券コード 8226



目次

■ 当社グループの概要

1. 会社概要	P 4
2. 創業／企業理念／基本方針等	P 6
3. 沿革	P 7
4. 事業部門のご紹介	P 8

■ 業績について

5. 連結業績推移／直近の業績	P18
-----------------	-----

■ 中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

6. 中期経営計画	P36
-----------	-----

■ 株主還元について

7. 株主還元についての方針	P41
8. 免責事項	P43

当社グループの概況

1. 会社概要

社名	株式会社 理 経
設立	1957年6月8日
上場区分/業態	8226 東証スタンダード市場 卸売業
所在地	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号新宿三井ビルディング二号館
拠 点	大阪支店、日本橋営業所、東北営業所、名古屋営業所、九州営業所、技術センター、沖縄出張所、千歳・恵庭営業所
グループ会社	株式会社エアロパートナーズ AEROPARTNERS AMERICA INC ネットウエルシステム株式会社 ※全て100%子会社
代表者	猪坂 哲
従業員数	単体131名 / 連結165名
資本金	34億2,691万円
売上高 (2024年3月期)	連結売上高 121億3,100万円 連結営業利益 5億6,800万円



1. 会社概要

■ 執行体制 (2024年9月28日現在)



猪坂 哲
代表取締役社長
事業統括本部長



古畑 直樹
常務取締役
総務部長



小柳 誠
常務取締役
(株)エアロパートナーズ代表取締役社長



古田 耕児
取締役
企画戦略室長 DX推進担当



長谷川 章詞
取締役
経理部長



小金丸 裕晃
取締役
事業統括副本部長



横山 晋司
取締役
事業統括副本部長



伊達 雄介
取締役(社外)



滝澤 明久
取締役(社外)



越野 純子
取締役(社外)

2. 創業/企業理念/基本方針

創 業

- 1957年 創業者 石川忠造が電子工学における**世界の最新技術及び製品の紹介**を目的に、東京都港区芝新橋（現・西新橋）に理経産業株式会社を設立
- 1971年 商号を「株式会社理経」に変更

企業理念

企業活動の「質」「速度」「量」を高め、「技術革新の追求」を通して「社会」に貢献します。





経営理念

企業価値の向上を追求し、お客様の評価、従業員の満足度を高め、事業を通して社会貢献を目指します。

会社経営の基本方針

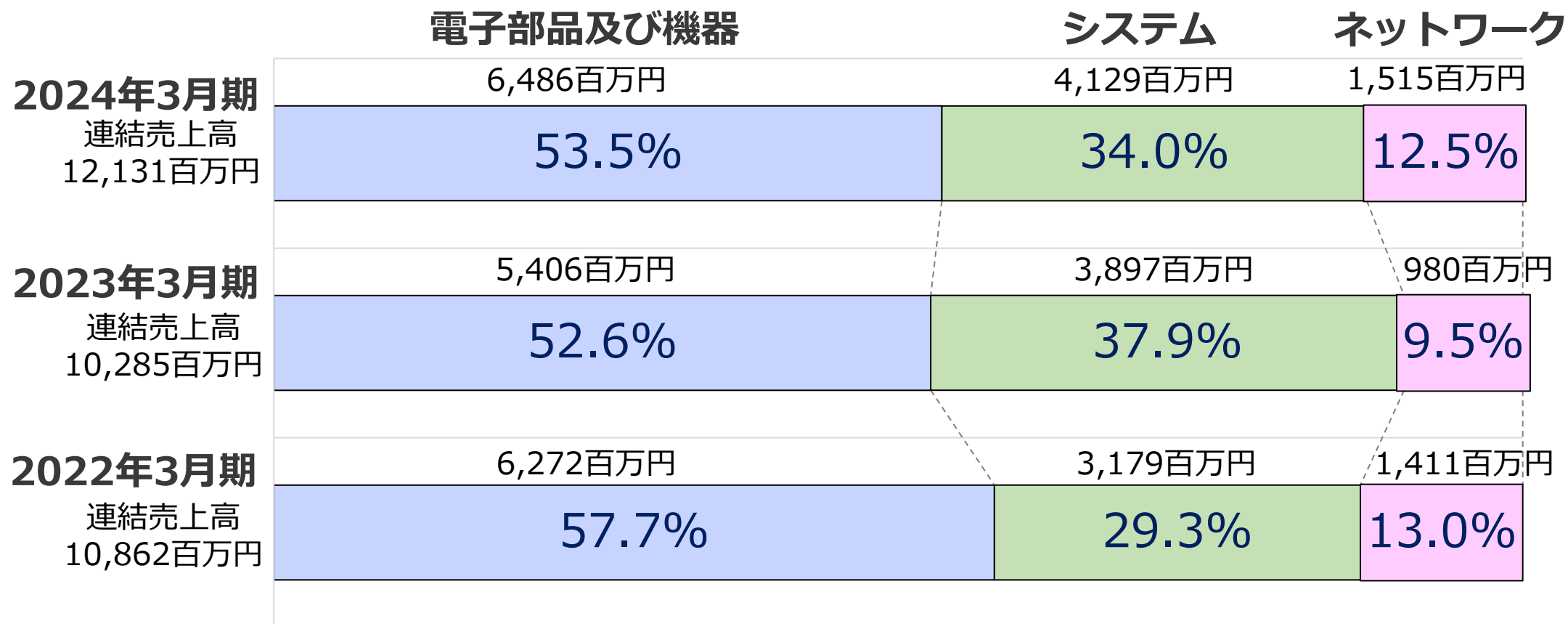
当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

3. 沿革

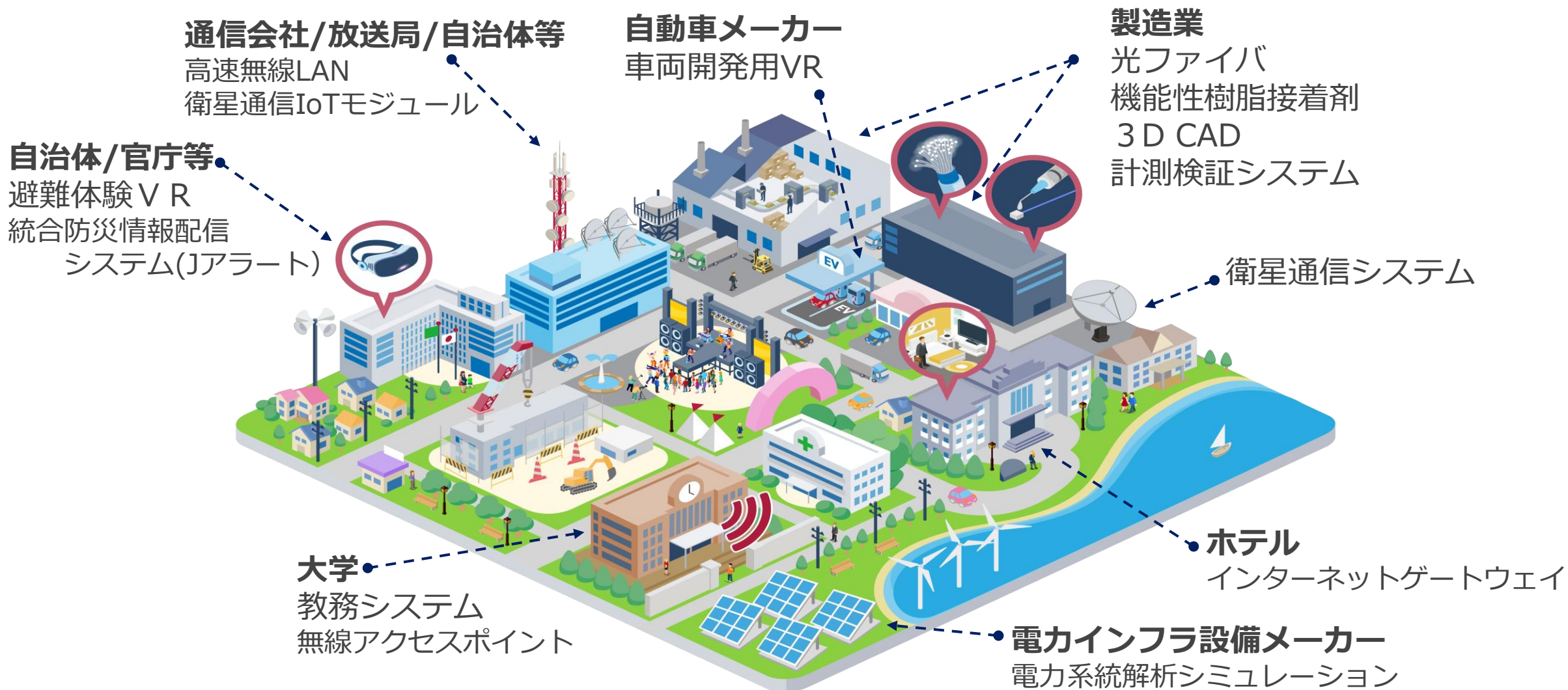
1957創業	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品・機器
1960	1964年 日本初のミニコン（DEC社製PDP5）を東京大学に納入		1957年 トランジスタ販売を開始 1969年 光デバイス用途接着・保護コーティングエポキシの取り扱い開始
	1971年 商号を「株式会社理経」に変更		
1980	1976年 全日空（株）に主要空港と支店、代理店を結ぶオンライン予約システムを納入	1974年 SA社製衛星追尾地上局アンテナシステムを南極昭和基地に納入 1988年 郵政省電波研究所に34m電波望遠鏡納入	1978年 デジタルウォッチ用IC（C-MOS）PCB等電子部品を香港にて販売開始 1980年 防衛省F-4用チャフロールの提供開始（1986年からフレアも提供開始）
	1988年 東証二部（現スタンダード市場）上場		
2000	1993年 奈良先端科学技術大学院大学に電子図書館システムを納入 2006年 かずさDNA研究所にゲノム解析用電算機システムを納入	2001年 コンビニ向け衛星データ配信システム納入 2007年 Jアラート「衛星モデム」696台を総務省消防庁に納入	1996年 韓国の三星電子と合併で、子会社理経セミコンダクター設立 2002年 理経セミコンダクターを半導体商社に売却
2010	2016年 武庫川女子大学に全学Wi-Fiシステムと教育機関向けクラウド型グループウェアを納入 2017年 株式会社ネットウエルシステムの株式を取得（子会社化）	2015年 B-SAT緊急用アップリンク設備を納入 	2017年 株式会社エアロパートナーズの株式を取得（子会社化） 
2020	2024年 防災・減災×サステナブル大賞2024 防災・減災×SDGs賞【優秀賞】を受賞	2023年 株式会社インフォステラと協業し、北海道大樹町に低軌道衛星用地上局2基を施工 	2023年 千歳・恵庭営業所を開設 

4. 事業部門のご紹介

【3事業部門構成】



4. 製品事例



(1) システムソリューション1

	売上構成比	商材/サービス	納入先	用途
システムソリューション	<p>製品および 設計導入 コンサル 構成比84.4%</p> <p>※子会社 ネットウエルシステム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ HPEソリューション・HP製品 ■ 入試教務システム「Campus Magic」 ■ IBMソリューション ■ 米国VMS Software社「OpenVMS」 ■ Manitoba社「PSCAD V5」 ■ PTCジャパン株式会社 ・3次元CAD「PTC Creo」 ■ VRシミュレーションの開発 ■ 非接触バイタル計測ソリューション ■ 二要素認証・外観検査・顔認証製品 ■ メール配信システム「Mark ONE」※ 	<p>大学</p> <p>官公庁</p> <p>製造業</p> <p>研究機関等</p>	<p> ネットワーク構築</p> <p> データ解析</p> <p> VRシミュレーション開発</p> <p> 顔認証</p> <p> 外観検査</p>
	<p>保守/修理 運用 サポート等 構成比15.6%</p>			

(1) システムソリューション2

システムソリューション

基盤構築

サーバー/ストレージ/スイッチ

ファイアーウォール

PC管理ツール

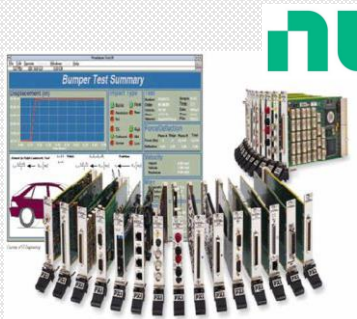
ユーザー管理ツール



データ解析・検証



Manitoba社
PSCAD V5



NI社
検証評価システム

VRシミュレーション開発



ヘリコプター用
VRフライトシミュレータ



VRコンテンツ



Meta社Meta Quest 3
VRヘッドセット

顔認証／外観検査








誤薬防止アプリケーション

DoHISe



健康指標値測定システム

(2) ネットワークソリューション1

	売上構成比	商材/サービス	納入先	用途
ネットワークソリューション	製品および 設計導入 コンサル 構成比 63.4%	<ul style="list-style-type: none"> ■ HPE「Aruba」ネットワーク機器 ■ 長距離無線アクセス機器 RADWIN「RADWIN2000 Alpha」 ■ IoT無線インフラ ■ ネットワークエミュレータ /トラフィックジェネレータ ■ インターネットアクセス ゲートウェイ ■ デジタルビデオ放送/配信システム ■ 衛星通信関連製品 ■ クラウド動画配信サービス ■ 防災情報配信システム (Jアラート) 	衛星通信会社 放送局 通信キャリア 自治体 文教 一般事業者	 衛星通信  動画配信  IoT  Jアラート  Wi-Fi
	保守/修理 サポート等 構成比 36.6%			

(2) ネットワークソリューション2

ネットワークソリューション

放送・通信・ネットワーク



長距離無線ネットワークシステム



映像配信



インターネットアクセスゲートウェイ

衛星通信関連



Comtech社
低軌道衛星用アンテナ設備



Teledyne UK社
低軌道衛星用コンポーネント

防災情報配信システム・防災ネットワーク



防災情報配信システム



防災ネットワーク

(3) 電子部品及び機器 (幅広い電子機器・安全保障関連ソリューション)

	売上構成比	商材/サービス	納入先
ソリューション コンポーネント	16.2% 電子部品・機器 構成比 6.6%	<ul style="list-style-type: none"> IoT通信モジュール Quake Global DC/DCコンバータ AC/DCコンバータ RECOM Power スイッチング電源 PULS 光ファイバ PSTI 	 放送通信  自動車  医療  製造業
	半導体 構成比 2.3%	<ul style="list-style-type: none"> POF通信用高速赤色LED 大同特殊鋼 光センサ用LED Marktech 	 製造業
	機能性樹脂 構成比 7.3%	<ul style="list-style-type: none"> 機能性接着剤 EPOXY Technology 放熱用樹脂AOS Thermal Compounds 	 光部品  医療
ソリューション 安全保障関連	83.8% 航空機器 構成比 83.8% ※子会社 エアロパートナーズ	<ul style="list-style-type: none"> 航空機用エンジンの国外修理・オーバーホール パーツメンテナンス 各種装備品 防弾板 チャフ・フレア 	 航空・宇宙  安全保障

(3) 電子部品及び機器(幅広い電子機器)

コンポーネントソリューション

電子部品・機器



電源パーツ

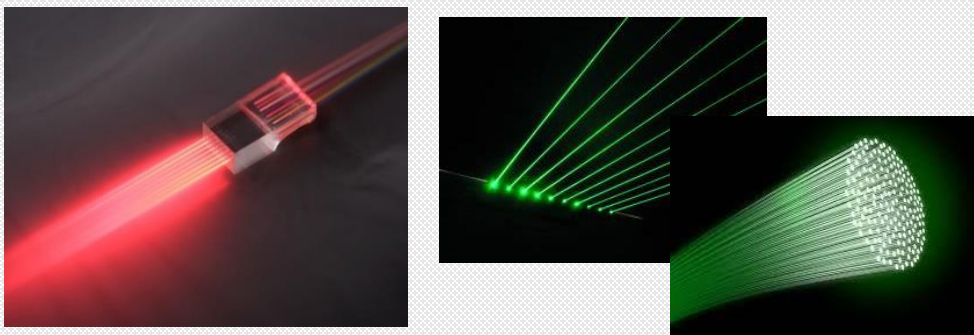


液晶・タッチパネル



GPS/衛星

光ファイバ給電システム



光給電素子開発 (光ファイバ給電システム開発)

半導体



LED

機能性樹脂



機能性接着剤

(3) 電子部品及び機器 (安全保障ソリューション)

安全保障ソリューション

エンジン国外修理



PW2000シリーズエンジン

ドクターヘリ用インテリア/給油システム



EMS※キット
※Emergency Medical Interior



ヘリコプタ用給油ホース

チャフ・フレア、防弾板

チャフ・フレア



出典：平成28年版防衛白書



防弾板



出典：海上自衛隊HP

ヘリコプター用 フライトシミュレータ



理経の特徴／強み

- ① 調達力 豊富な知識とメーカーとの提携力 & 多彩な取り扱い商品群
- ② 技術力 運用保守も安心、技術資格保有者 & バイリンガル多数
- ③ 課題解決力 お客様の課題の解決とサポート力に高評価



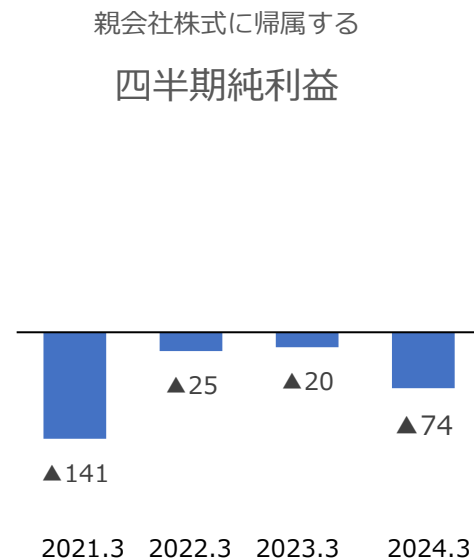
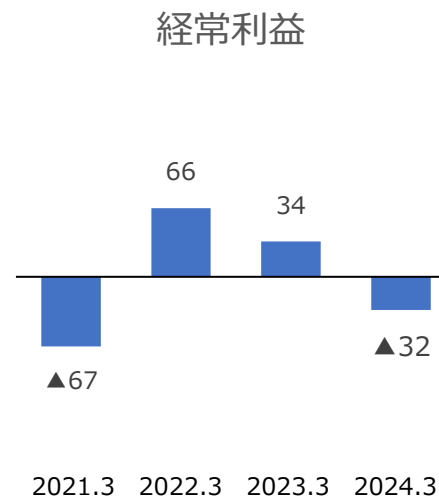
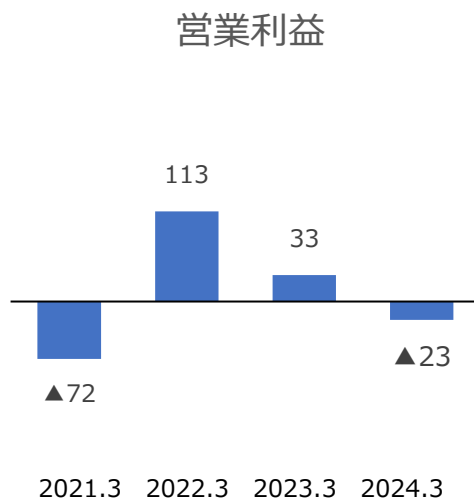
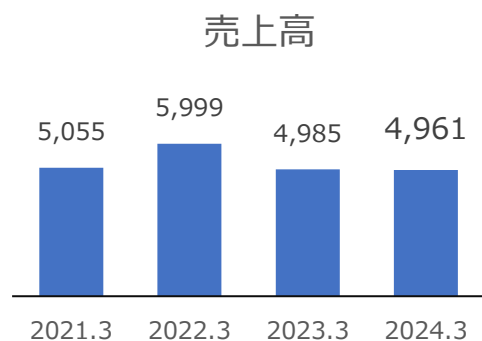
業績について

5. 連結業績推移 (2021年3月期実績~2024年3月期)

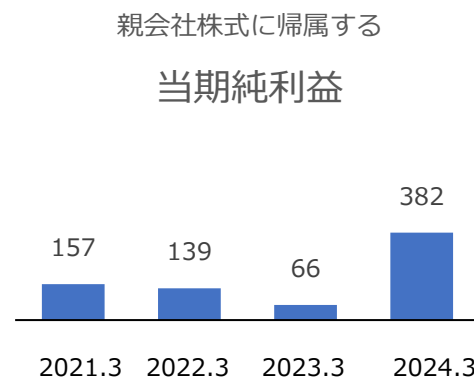
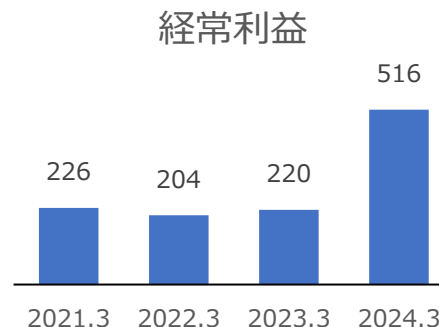
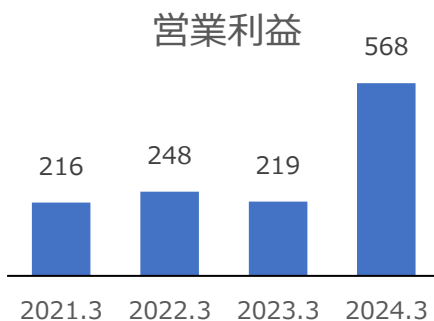
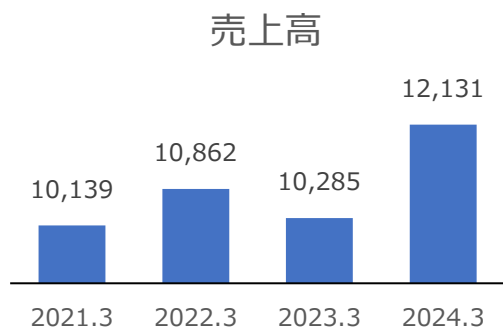
単位：百万円	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績
売上高	10,139	10,862	10,285	12,131 +18.0%
営業利益 (営業利益率)	216 (2.1%)	248 (2.3%)	219 (2.1%)	568 (4.7%) +158.9%
経常利益 (経常利益率)	226 (2.2%)	204 (1.9%)	220 (2.1%)	516 (4.3%) +134.2%
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	157 (1.5%)	139 (1.3%)	66 (0.6%)	382 (3.1%) +471.8%

5. 連結業績推移 単位：百万円

<2Q累計>



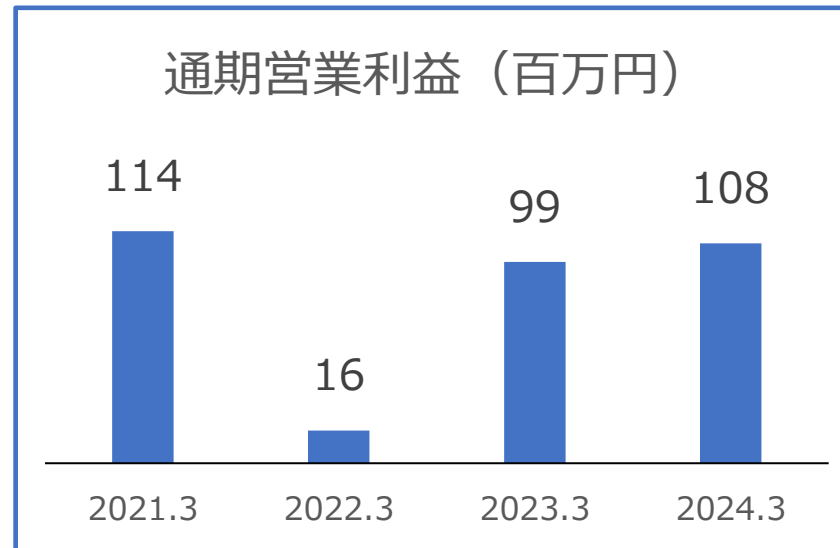
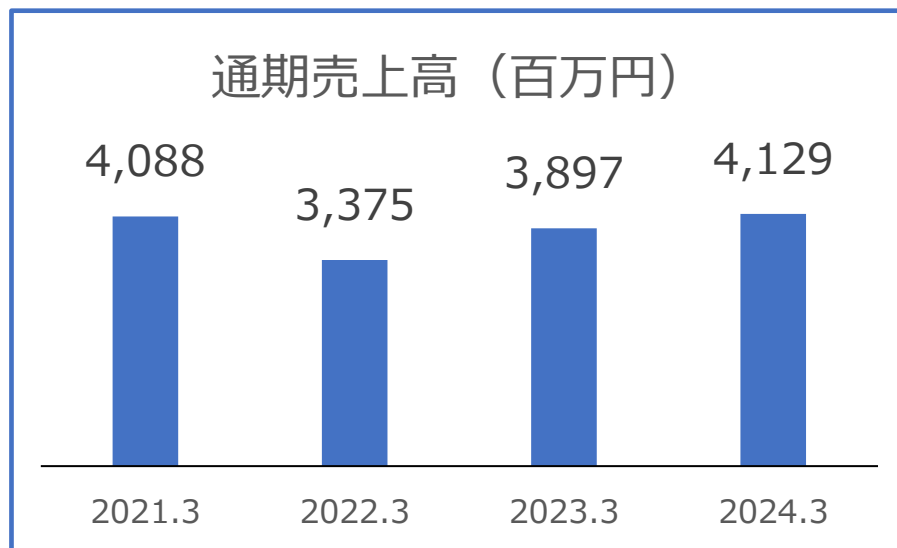
<通 期>



5. セグメント別業績 <システムソリューション>

単位：百万円	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	増減額	前年同期比
売上高	3,897	4,129	+231	5.9%
営業利益	99	108	+8	9.0%

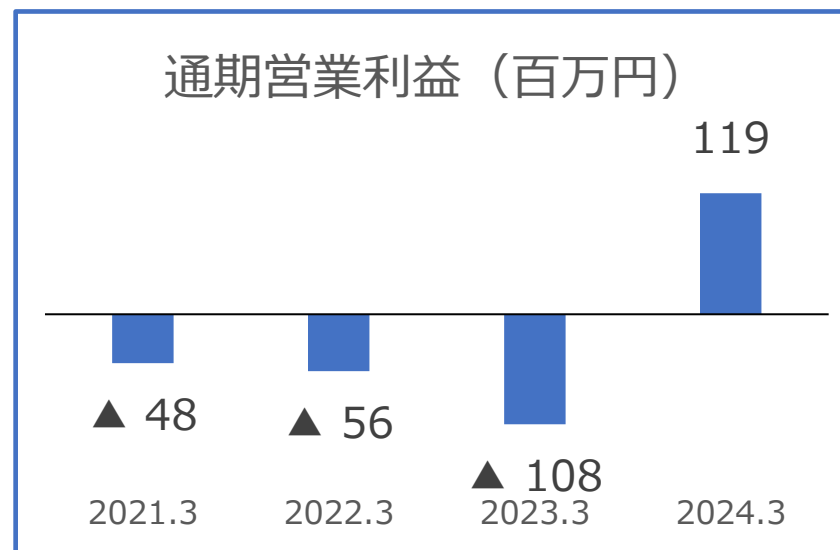
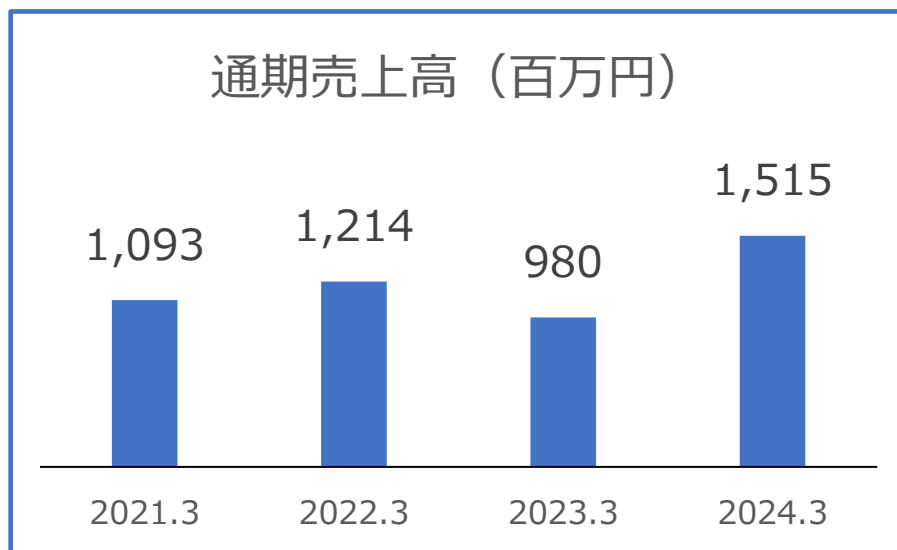
- 大学向け大型システム案件が好調、さらに新規プロジェクトとして健康指標管理システムや誤薬防止システム等のヘルスケアサービスも積極推進中



5. セグメント別業績 <ネットワークソリューション>

単位：百万円	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	増減額	前年同期比
売上高	980	1,515	+534	54.5%
営業利益	▲108	119	+227	-

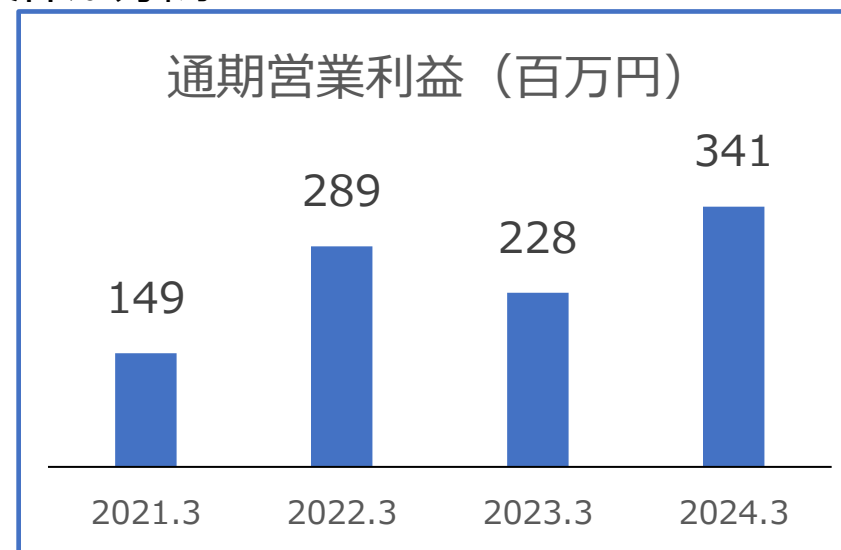
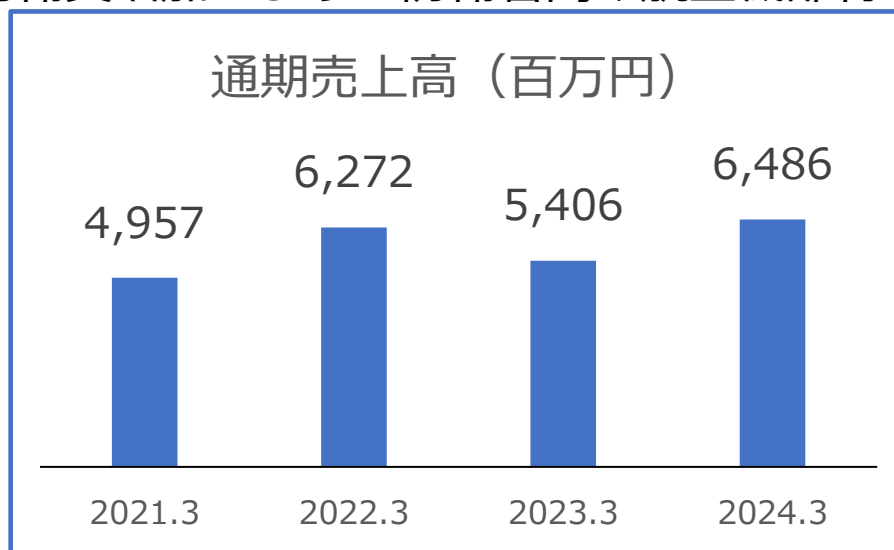
- 低軌道衛星等での地上アンテナ設備案件増加、防災情報伝達システム案件好調



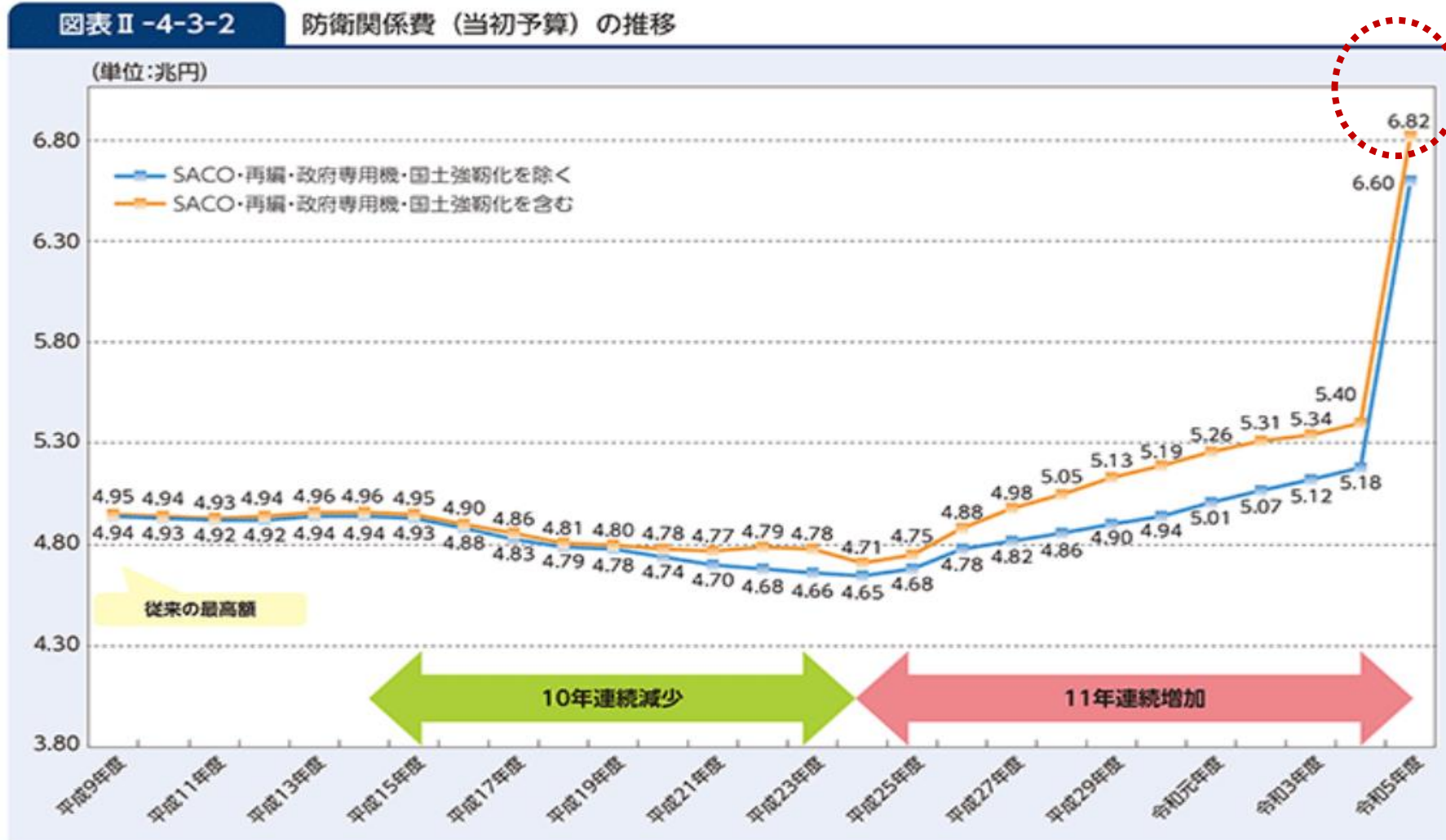
5. セグメント別業績 <電子部品及び機器>

単位：百万円	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績	増減額	前年同期比
売上高	5,406	6,486	+1,080	20.0%
営業利益	228	341	+113	49.4%

- 導電性樹脂接着剤案件の増加、および連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて、防衛費増加により 防衛省向け航空機部材の案件が好調



5. セグメント別業績・補足 <防衛関係費予算推移>



令和5年度
6.82兆円

出典：令和5年版防衛白書

5. セグメント別業績・補足 <防衛関係費予算・予算配分科目の増加>

<従 来>

- ・ 主要装備品などの取得経費
- ・ その他



<現 在>

- ・ スタンドオフ防衛能力
- ・ 統合防空ミサイル防衛能力
- ・ 無人アセット防衛能力
- ・ 領域横断作戦能力（宇宙）
- ・ 領域横断作戦能力（サイバー）
- ・ 領域横断作戦能力（車両・船舶・航空機等）
- ・ 指揮統制、情報関連機能
- ・ 起動展開能力／国民保護
- ・ 弾薬／誘導弾の確保
- ・ **装備品等の維持整備費、可動確保**
- ・ 施設の強靱化
- ・ 防衛生産基盤の強化
- ・ 研究開発
- ・ 基地対策
- ・ 教育訓練費、燃料費等

5. セグメント別業績・補足 <令和6年度防衛関係費予算>

令和6年度予算 - 配分 -

○ 来年度も、今年度に引き続き、**15区分の配分額の中できめ細やかに進捗状況を管理**

(契約ベース)

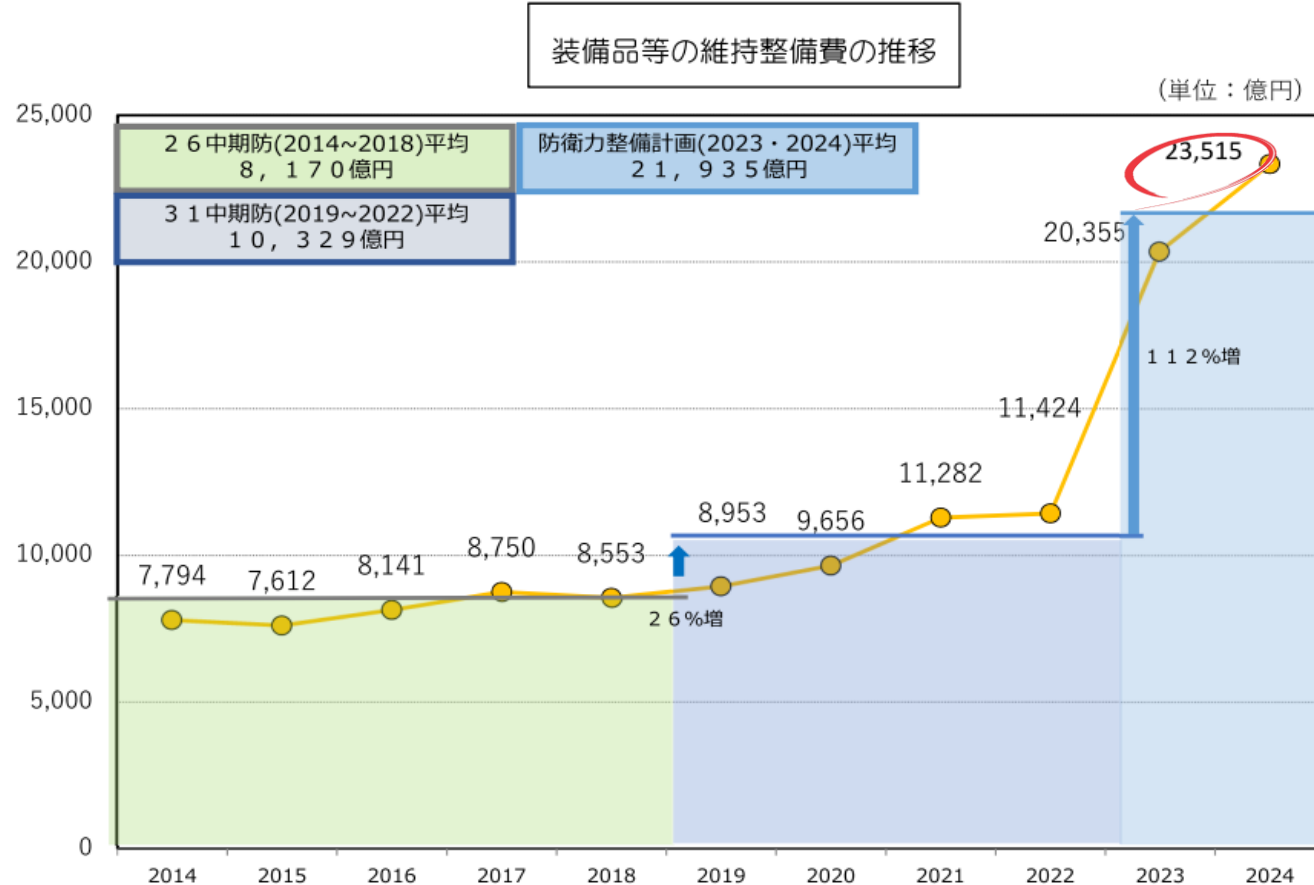
区 分	分 野	5年間の総事業費	令和5年度事業費	令和6年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約 5 兆円	1 兆 4, 1 3 0 億円	7, 1 2 7 億円
統合防空ミサイル防衛能力		約 3 兆円	9, 8 2 9 億円	1 兆 2, 2 8 4 億円
無人アセット防衛能力		約 1 兆円	1, 7 9 1 億円	1, 1 4 6 億円
領域横断作戦能力	宇宙	約 1 兆円	1, 5 2 9 億円	9 8 4 億円
	サイバー	約 1 兆円	2, 3 6 3 億円	2, 0 2 6 億円
	車両・艦船・航空機等	約 6 兆円	1 兆 1, 7 6 3 億円	1 兆 3, 3 9 1 億円
指揮統制・情報関連機能		約 1 兆円	3, 0 5 3 億円	4, 2 4 8 億円
機動展開能力・国民保護		約 2 兆円	2, 3 9 6 億円	5, 6 5 3 億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾 <small>(他分野も含め約5兆円)</small>	約 2 兆円 <small>(他分野も含め約5兆円)</small>	2, 1 2 4 億円 <small>(他分野も含め8, 283億円)</small>	4, 0 1 5 億円 <small>(他分野も含め9, 249億円)</small>
	装備品等の維持整備 費・可動確保 <small>(他分野も含め約10兆円)</small>	約 9 兆円 <small>(他分野も含め約10兆円)</small>	1 兆 7, 9 3 0 億円 <small>(他分野も含め2兆355億円)</small>	1 兆 9, 0 9 4 億円 <small>(他分野も含め2兆3, 367億円)</small>
	施設の強靱化	約 4 兆円	4, 7 4 0 億円	6, 3 1 3 億円
防衛生産基盤の強化		約 0. 4 兆円 <small>(他分野も含め約1兆円)</small>	9 7 2 億円 <small>(他分野も含め1, 469億円)</small>	8 3 0 億円 <small>(他分野も含め920億円)</small>
研究開発		約 1 兆円 <small>(他分野も含め約3. 5兆円)</small>	2, 3 2 0 億円 <small>(他分野も含め8, 968億円)</small>	2, 2 5 7 億円 <small>(他分野も含め8, 225億円)</small>
基地対策		約 2. 6 兆円	5, 1 4 9 億円	5, 1 3 8 億円
教育訓練費、燃料費等		約 4 兆円	9, 4 3 7 億円	9, 1 1 8 億円
合 計		約 4 3. 5 兆円	8 兆 9, 5 2 5 億円	9 兆 3, 6 2 5 億円

※ 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

出典：令和7年度防衛概算要求の概要（防衛省）

5. セグメント別業績・補足 <防衛関係費予算推移（装備等の維持整備費）>

- ▶ 部品不足による非可動を解消し、保有装備品の可動数の最大化及び部隊能力の維持向上を図るため、十分な部品を確保し、確実な整備を行う経費を確保。



**2024年予算
約2兆円**

5. 直近の業績・対前期

単位：百万円	2023年3月期	2024年3月期	増減額	前年同期比
売上高	10,285	12,131	+1,846	18%
営業利益	219	568	+348	158.9%
経常利益	220	516	+295	134.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	66	382	+315	471.8%

- 連結売上高 対前期+1,846百万円 連結営業利益 対前期+348百万円
 - 連結売上高、連結営業利益共に大幅増
- 連結経常利益 対前期+295百万円
 - 営業外費用として新規シンジゲートローン設定、支払手数料+57百万円を計上
- 当期純利益 対前期+315百万円
 - 特別損失減少、経常利益増加

5.事業トピックス<システムソリューション>

■クラウド認証&ID管理機能を兼ね備えた日本製「extic」の取り扱いを開始 公共機関や大学研究機関での活用展開の期待大

- 多数のクラウドサービスに対応／シングルサインオン可能
- 楽な操作性、シンプル管理、徹底サポート付で導入・運用も安心
(製品満足度はIt比較サイトでも高評価)
- 教育・研究分野で活用されている「学認IdP」を標準機能として提供



■誤薬防止アプリケーション「メディアシ」の開発 介護業界の切実な人手不足の一助となる製品／施設等での活用展開の期待増

- 顔認証×“薬のQRコード”で、誤飲防止
- チェック機能搭載で、照合作業の効率化、省略化
- 服薬の自動記録機能／薬分包情報との自動連係



5.事業トピックス<ネットワークソリューション/電子部品及び機器>

■ 低軌道衛星ビジネスへ本格参入始動

ネットワークソリューションの次世代中核事業になる可能性大

- 宇宙ビジネス企業からRFコンポーネント※、受信アンテナ設備を受注
- 低軌道衛星は、低コスト/高密度データ送受信可で2020年代の宇宙ビジネスの中核
2029年世界市場規模予測：\$232億、CAGR13%（Markets and Markets社）

※RFコンポーネント（Radio Frequency）無線周波数/高周波



Comtech社
低軌道アンテナ設備

■ 防衛省・各部隊補給本部/補給統制本部より感謝状受賞

可動航空機の維持/整備に貢献

- 2024年1月29日 海上自衛隊補給本部長より
感謝状・記念品を受賞（2023年度受賞会社：5社）
- 2024年4月19日 陸上自衛隊補給統制本部長より
感謝状・記念品を受賞（2023年度受賞会社：8社）



5.事業トピックス<システムソリューション>

■アジア最大級のXRイベント「AWE ASIA 2024」@シンガポール（8月） デモンストレーションを株式会社デンソーと共同実施

製造業のDX化推進に寄与

- 来場とライブ参加者：16万人強(8/26から28の3日間開催)
- 参加出展社数：メタを含む世界各社80社以上、Fortune500※に列記される会社多数
 - ※「Fortune500」米Fortune誌が年1回発表する「全米総収入上位500社のランキング」リスト
- 世界のXR市場規模：2032年までに1兆7069億6000万\$（250兆円）と予測（出典：Fortune Business Insights）



? 製造業のDX化とは？XRを使うとどうなるのか？

XRを用いてリアルな環境をデジタル空間に高精度に再現



技術の設計、シミュレーション、各段階での評価、
予測のサポートが可能



製造業の作業工程の短縮化、品質向上、コスト削減

5. 直近の業績 <BSの状況>

単位：百万円	2023.3末	2024.3末	増減	主な増減要因
【資産の部】				
流動資産	6,562	9,572	3,010	
商品および製品	505	706	201	取引増加に伴う在庫増
前渡金	1,025	2,049	1,024	主に連結子会社エアロパートナーズにて増加
資産合計	7,288	10,305	3,017	
【負債の部】				
流動負債	2,469	5,171	2,702	
支払手形及び買掛金	1,135	1,679	544	事業全般で増加
短期借入金	530	2,450	1,920	連結子会社エアロパートナーズの銀行借入増加のため
負債合計	2,841	5,495	2,654	
【純資産の部】				
株主資本	4,457	4,794	337	利益の増加による
負債純資産合計	7,288	10,305	3,017	

5. 直近の業績 <CFの状況>

単位：百万円	2023.3末(参考)	2024.3末	2024年3月末の増減要因
【営業キャッシュフロー】			
税金等調整前当期純利益	+135	+514	事業全般の取引増加により利益増加
売上債権の増減額	▲118	▲986	主に第4四半期に売上取引が増加したことによる
棚卸資産の増減額	▲224	▲199	来期以降販売用棚卸資産が増加したため
前渡金の増減額	▲510	▲1,023	主に連結子会社エアロパートナーズの取引において前渡金が増加したため
仕入債務の増減額	▲18	+543	主に第4四半期に仕入取引が増加したことによる
営業キャッシュフロー	▲961	▲983	
投資キャッシュフロー	▲15	▲33	
【財務キャッシュフロー】			
長期借入による収入	+200	+0	追加の長期借入が無いため増減なし
短期借入金純増減額	+170	+1,920	主に連結子会社エアロパートナーズにおいて短期借入金が増加したことにより増加
財務キャッシュフロー	+283	+1,826	
現金及び現金同等物の増加額	▲657	+813	連結子会社エアロパートナーズの資金調達を概ね借入金で賄ったため
現金及び現金同等物の期末残高	+2,249	+3,062	

5. 直近の業績・対予想 <2025年3月期通期業績予想>

単位：百万円	2024年3月期 通期実績	2025年3月期 通期予想	増減額	予想比
売上高	12,131	15,380	+3,249	26.8%
営業利益	568	470	▲45	▲17.3%
経常利益	516	460	▲52	▲10.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	382	290	▲76	▲24.2%

- 連結売上高 対予想 + 3,249百万円
- 連結営業利益 対予想▲45百万円 連結経常利益 対予想▲52百万円
- 当期純利益 対予想▲76百万円

<補足説明>

連結営業利益の連結予想減は、経費増加を見越したものの。

5. 直近の業績・2025年3月期 1Q

単位：百万円	2024年3月期 1Q (23/4-6)	2025年3月期 1Q (24/4-6)	増減額	前年同期比
売上高	2,570	5,293	+2,723	106.0%
営業利益	▲58	147	+205	—
経常利益	▲59	145	+204	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲92	11	+103	—

- 連結売上高 対2024.3期 1Q +2,723百万円
 - ネットワークソリューションにおいて低軌道衛星案件好調と電子部品機器において、
 連結子会社のエアロパートナーズの前期受注分の防衛省案件が貢献と円安、案件前倒しが寄与
- 連結営業利益 対2024.3期 1Q +205百万円 連結経常利益 同+204百万円
 - 売上高増加に伴い、連結営業利益、連結経常利が増加。
- 四半期純利益 対2024.3期 1Q +103百万円
 - 営業利益・経常利益の改善と税務費用の減少により四半期純利益は改善した。

中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

6. 中期経営計画 (2023年3月期~2025年3月期)

フェイズ1 : 2017年~2019年 事業継承 営業赤字から黒字化への道筋

フェイズ2 : 2020年~2022年 事業の安定化・NEXTビジネスの創出

フェイズ3 : 2023年~2025年 事業の安定化から拡大へ 収益改善(ROE)

経営目標 (2025年3月期)

- 連結売上高 118.6億
- 営業利益 3.2億
- 当期利益 2.3億
- ROE 5%

経営方針

- 構造改革 事業効率化 グループ相乗効果
- 基盤強化 ビジネスモデル 人財強化
- 企業価値 買収防衛 情報発信
- 社会貢献 国策への参加 事業貢献

2030年のありたい姿

- | | |
|-------------------|-----------------|
| ■ 連結売上高 150億 | ■ 従業員 200名 |
| ■ ROE 8% | ■ 女性管理職比率 10% |
| ■ サービスビジネス構成比 30% | ■ 社会貢献事業構成比 20% |

6. 中期経営計画のサマリ

(1) 年度別目標

単位:百万円	2022年 3月期	初年度 (2023年3月期)		次年度 (2024年3月期)		最終年度 (2025年3月期)		
	実績	目標	実績	計画	実績	計画	予想	計画比
連結 売上高	10,862	10,265	10,285	11,132	12,131	11,869	15,380	29.5%
連結 営業利益	248	198	219	248	568	329	470	42.8%
連結 経常利益	204	195	220	245	516	326	460	41.1%
連結 当期純利益	139	114	66	163	382	232	290	25.0%
ROE	3.2%	2.6%	1.5%	3.6%	8.3%	5.0%	6.0%	

 一部達成

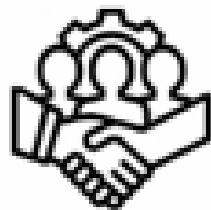
 達成

 達成見込

6. 中期経営計画のサマリ <フェーズ3・事業の安定から拡大へ・収益改善>

構造改革

- 理経本体の類似事業を統合
- 連結の重複事業を一体化
- グループ企業間での共同事業創成



企業価値

- IR会社説明 & 業績説明会実施
- HPリニューアル改編
- 中期経営計画達成、配当改善



基盤強化

- 事業領域拡大でセキュリティ事業に投資
- 即戦力のある中核人材の採用/社員教育/待遇改善
- 付加価値事業の創成、事業化支援



社会貢献

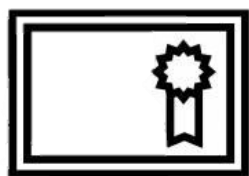
- カーボンニュートラル対応をHPにて公表
- SDGsの課題に自社製品、取扱製品でチャレンジ
- DX認定事業者として顧客のDX化支援の推進



サステナビリティ戦略 トピックス

SDGs

防災・減災×SDGs賞
【優秀賞】受賞



中核人材

12名採用

(2024年3月末時点実績)

多様性・人的資本



テレワーク

48.4%



人材育成
階層別研修
実施

カーボンニュートラル

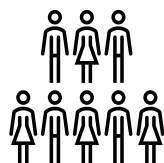
GXリーグ参加

2023年排出量 **103** (t-Co2e)

2013年基準値より **46.0%**減



2030年削減目標値達成



女性社員比率

31.7%

(2024年4月1日時点)



女性管理職比率

10.4%

(2024年4月1日時点)



外国人就業比率

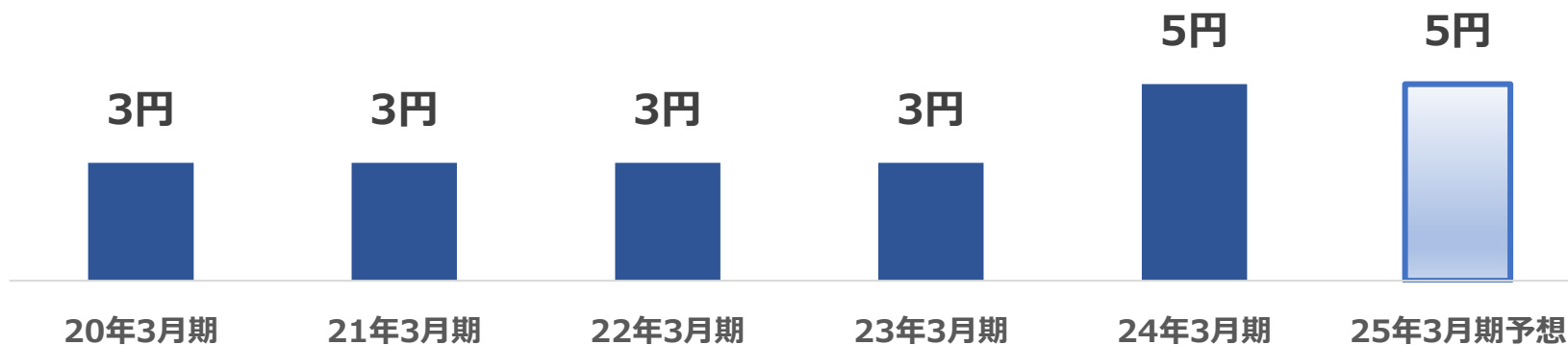
3.0%

(2024年4月1日時点)

株主還元について

7. 株主還元についての方針（配当）

- 株主の皆さまへの利益還元は経営上の重要課題と認識
- 中長期的な事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続
- ROE 5%を目標数値とする。



	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期予想
連結純資産配当率 (DOE)	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.6%	
配当性向	108.3%	28.8%	32.5%	67.8%	19.8%	
ROE	1.0%	3.7%	3.2%	1.5%	8.3%	
PBR	0.55倍	0.85倍	0.95倍	0.8倍	0.92倍	

8. 免責事項

- 本資料は、当社グループの業績及びグループの経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料の内容には、将来の計画や業績に関する見通し等の情報を掲載しておりますが、これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。
そのため、その実現や達成を確約するものではなく、また今後、予告なしに変更される場合があります。
- 本資料利用の結果で生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料の複製、転送等を行わないようお願いいたします。

各種資料は下記よりご確認ください

● 株式会社理経 IR情報 <https://www.rikei.co.jp/finance/>

【QRコード】



● 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
https://www.rikei.co.jp/wp/wp-content/uploads/for_investor/68q1tanshin20240809.pdf



● 2025年3月期 第1四半期 決算補足説明資料
https://www.rikei.co.jp/wp/wp-content/uploads/for_investor/68q1tanshinhosoku20240809.pdf



理経からの情報発信

- **理経HP** ★2024年5月リニューアルしました！

<https://www.riкеi.co.jp/>

【QRコード】



- **IRメール** <https://riкеi.eform.ne.jp/ir/front?id=19&p=1&m=1>



- **メルマガ** <https://riкеi.eform.ne.jp/ml/front?id=10&p=1&m=1>



- **X(ツイッター)** https://x.com/riкеi_pr



